第７期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

株式会社UACJ

本内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.uacj.co.jp/）に掲載しているものです。
本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成する際に行った監査の対象に含まれています。

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数　42社

主要な連結子会社の名称

UACJ（Thailand）Co.,Ltd.　Tri-Arrows Aluminum Inc.　㈱ＵＡＣＪ押出加工　㈱ＵＡＣＪ押出加工名古屋　㈱ＵＡＣＪ押出加工小山　㈱ＵＡＣＪ製箔　㈱ＵＡＣＪ鋳鍛　㈱ＵＡＣＪ金属加工　UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.　㈱ＵＡＣＪトレーディング　㈱UACJ Marketing & Processing

当連結会計年度において、株式会社ＵＡＣＪ銅管の株式を譲渡したことに伴い、同社及びその子会社である株式会社ＵＡＣＪ銅管販売、東洋フイツテング株式会社、UACJ Copper Tube（Malaysia）Sdn.Bhd.は、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社21社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数　4社

持分法適用会社

Logan Aluminum Inc.　Bridgnorth Aluminium Ltd.　乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司　Boyne Smelters Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び持分法を適用しない理由

非連結子会社の数　21社

関連会社の数　5社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社5社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外子会社19社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　　連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準　　時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）　　主として定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産　　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　　売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額又は直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象　当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a．通貨関連
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b．金利関連
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c．商品関連
ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針　当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法　税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用　連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5．のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものはその見積もり年数によっており、住友軽金属工業株式会社との経営統合及びそれに伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化により発生したものについては20年間、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.の子会社化により発生したものについては10年間、それ以外は5年間の定額法により償却を行っております。

6．会計方針の変更

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社等において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。なお、当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1．貸付株式

投資有価証券	1,656百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　360,314百万円

3．保証債務

関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証額（保証類似行為を含む）	596百万円

4．手形債権流動化に伴う買戻義務限度額　2,314百万円

5．受取手形割引高　305百万円

（連結損益計算書に関する注記）

関係会社株式等評価損

当社連結子会社であるUACJ Australia Pty.Ltd.が保有しているBoyne Smelters Ltd.の株式及び同社に対する貸付金について評価損を計上したものであります。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,328,193	―	―	48,328,193
自己株式				
普通株式	91,347	5,774	―	97,121

2．配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,894	60.00	2019年 3月31日	2019年 6月21日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	965	利益剰余金	20.00	2020年 3月31日	2020年 6月22日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行なうこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内管理規程に従って行なっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差　額
(1) 現金及び預金	28,741	28,741	－
(2) 受取手形及び売掛金	100,913	100,913	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,527	3,527	－
(4) 支払手形及び買掛金	(96,023)	(96,023)	－
(5) 短期借入金	(54,298)	(54,298)	－
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(53,494)	(53,494)	－
(7) 長期借入金	(236,218)	(236,529)	(311)
(8) デリバティブ取引（＊2）	(3,520)	(3,520)	－

（＊1）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており（下記（8）参照）、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価の算定は、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約の振当処理の対象とされており（下記（8）参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額をもって時価としております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象となっているものは長期借入金に含まれており（下記（8）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）参照）。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております（上記（2）及び（4）参照）。

為替予約取引、地金等先物取引の原則的処理方法による取引の時価は、それぞれ先物為替相場、地金先物相場によっております。

（注）2．非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を含む。連結貸借対照表計上額9,509百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　3,905円43銭

2．1株当たり当期純利益　42円26銭

（企業結合等関係）

事業分離

１．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

豊川ホールディングス株式会社

(2) 分離した事業の内容

伸銅品事業

(3) 事業分離を行った主な理由

譲渡先会社が有する経営資源、ノウハウ、ネットワークや資金リソースを活用し、独立した企業グループとして機動的な経営を行うことで、株式会社ＵＡＣＪ銅管の持続的な成長と更なる企業価値の向上に資するとともに、当社の経営資源の集中にも合致すると判断し、当該事業の譲渡を決定致しました。

(4) 事業分離日

2019年９月30日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金とする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

構造改革損失　　954百万円

※ 当該株式譲渡は2019年９月30日公表の「構造改革の実行」の一環として先行実施したものであるため、本特別損失については「構造改革損失」の名称をもって連結損益計算書に計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	25,744百万円
固定資産	15,199
資産合計	40,943
流動負債	11,063
固定負債	3,249
負債合計	14,312

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　2013年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、会計処理を行っております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

伸銅品事業

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	22,914百万円
営業利益	373

（追加情報）

（新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国における経済活動が停滞し深刻な景気後退に陥りつつあります。当社グループにおいては、日本、タイ、米国の主力拠点等は各国政府や地域行政機関の方針に従い安全対策を実施しながら操業を継続しております。

新型コロナウイルスの影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社グループへの影響を見通すことは極めて困難ですが、複数の外部の情報源に基づき各マーケットの影響を分析・評価した結果、経済活動への影響が今後１年程度に亘って続くものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準　時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
② 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、のれんについては20年間で均等償却しております。
③ リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
③ 事業構造改善引当金	板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象　当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a．通貨関連　ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b．金利関連　ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c．商品関連　ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針　当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用　連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（表示方法の変更）

損益計算書

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「固定資産除却損」（当事業年度は、304百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため当事業年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

（貸借対照表に関する注記）

1．当事業年度末における貸付株式

投資有価証券	1,656百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　226,252百万円

3．保証債務

関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証額（保証類似行為を含む）	58,042百万円

4．手形債権流動化に伴う買戻義務限度額　526百万円

5．子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計　1,788百万円

6．関係会社に対する短期金銭債権	55,741百万円
関係会社に対する長期金銭債権	20,567百万円
関係会社に対する短期金銭債務	15,717百万円

（損益計算書に関する注記）

1．関係会社との取引高	売上高	81,499百万円
	仕入高	49,689百万円
	営業取引以外の取引高	16,175百万円

2．事業譲渡益

伸銅品事業を譲渡したことにより発生したものであります。

3．関係会社株式評価損

当社連結子会社であるUACJ Australia Pty.Ltd.の株式について評価損を計上したものであります。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	91,347	5,774	—	97,121

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は税務上の繰越欠損金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、取得による企業結合に伴う土地評価差額であります。

（関連当事者との取引）

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	㈱ＵＡＣＪ押出加工名古屋	（所有）直接 100.0	製品の販売、原材料の購入、役員の兼務、資金の貸付	CMS貸付（注1、2）	3,306	短期貸付金	6,501
	㈱ＵＡＣＪ銅管	（所有）直接 100.0	業務の受託、役員の兼務、資金の貸付・債務保証	資金の回収（注1、3）	12,438	－	－
	ＵＡＣＪ　North America, Inc.	（所有）直接 100.0	業務の委託、役員の兼務、資金の貸付・債務保証	資金の貸付（注1）	2,573	長期貸付金	6,856
				債務保証（注4）	9,716	－	－
	UACJ (Thailand) Co.,Ltd.	（所有）直接 100.0	製品の販売、原材料の購入、業務の委託、役員の兼務、債務保証、設備等の代行購入	増資の引受	32,832	－	－
				債務保証（注4）	44,672	－	－
				設備売却代 売却益（注5）	9,329 220	－	－

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）１．上記各社に対する資金の貸付については、市場金利を参考に決定しております。

２．当社は、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しております。取引金額については、取引が反復的に行なわれているため、当期末残高の前期末増減額（純額）をもって取引額としております。

３．㈱UACJ銅管は、2019年９月30日付で事業譲渡を行い、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

４．銀行借入等に対して債務保証を行なっており、保証料は信用力を考慮し、決定しております。

５．設備の売却代については、市場価格等を勘案し、決定しております。

（1株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　3,950円09銭

２．１株当たり当期純利益　106円94銭

（追加情報）

（新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

連結注記表の（追加情報）をご参照ください。